

経済技術協力国別資料（援助地区）

ネパール

THE KINGDOM OF NEPAL

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課

地	域
J	R
88	- 7

116
36
PLC
LIBRARY

国際協力事業団

18305

JICA LIBRARY



1069894[2]

18305

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々のお力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎介

● 国際機関名略称

AfDB	-- African Development Bank
AfDF	-- African Development Fund
AsDB	-- Asian Development Bank
CARDB	-- Caribbean Development Bank
EEC	-- European Economic Community
FAO	-- Food and Agriculture Organization
IBRD	-- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	-- International Development Association
IDB	-- Inter-American Development Bank
IEA	-- International Energy Agency
IFAD	-- International Fund for Agricultural Development
IFC	-- International Finance Corporation
ILO	-- International Labour Organization
IMF	-- International Monetary Fund
ITC	-- International Trade Centre
ITU	-- International Telecommunication Union
OECD	-- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	-- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	-- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	-- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	-- United Nations Development Programme
UNESCO	-- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	-- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	-- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	-- United Nations Children's Fund
UNIDO	-- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	-- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	-- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	-- World Food Programme
WHO	-- World Health Organization
WMO	-- World Meteorological Organization

本資料は、1984年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

ネパールに対する 経済技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 ネパールの概要 / 1
- 1-2 開発計画の概要 / 5
- 1-3 国家予算 / 6

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 / 7
- 2-2 最近の援助動向 / 7

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11
- 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 13

4 わが国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 わが国援助の特色 / 19
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ネパールの概要

1) 面積	141千km ² (日本の0.4倍、北海道の約2倍)
2) 人口 (1986年央)	総人口 16,960千人
3) 政体 元首	君主制 国王: ビレンドラ・ビール・ビクラム・シャー・デーヴ(Birendra Bir Bikram Shah Dev)
4) 人種構成	南のインド系と北のチベット、蒙古系とが交じりあった多民族国家。リンプー、ライ、タマン、ネワール、グルン、マガール、タカリー等。
5) 言語	公用語: ネパール語、その他ネワール語、ヒンズー語、英語等
6) 宗教	国教はヒンズー教(国民の大半) その他、チベット仏教、回教
7) 教育	義務教育は、6~11歳の5年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):79% 中等教育(1985年):25% 高等教育(1985年): 5%
8) 通貨 (1987年11月現在)	ネパール・ルピー (1米ドル=22.000ネパール・ルピー)
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額) : 601百万米ドル 輸出額(FOB) : 142百万米ドル 主要相手国 : インド、米国、西ドイツ、英国、イタリア 輸入額(CIF) : 459百万米ドル 主要相手国 : インド、日本、ソ連、韓国、クウェイト
10) 外貨準備高 (1986年)	146百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	711百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比 : 1.2% 対輸出比 : 9.4%
13) G N P (1986年)	2570百万米ドル 一人当たり160米ドル
14) インフレ率	8.8%(1980~86年平均)
15) 会計年度	7/16~7/15

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>大蔵省外国援助局によりE/N締結</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>1923年 英国ネパール完全独立承認 1951年 王制復古 1955年 マヘンドラ国王即位 1959年 憲法発布 1960年 マヘンドラ国王政権掌握 1961年 バンチャーヤット制度導入 1962年 バンチャーヤット新憲法発布 1972年 ビレンドラ国王即位 1973年 第一次リザール内閣成立 1975年 第三次リザール内閣成立 1975年 国王第二次憲法改正を發表 1979年 第二次ピスタ内閣成立 1980年 国王、第三次憲法改正を發表 1981年 第二次タバ内閣成立 1983年 チャンド内閣成立</p>

[注] アジア地域に含まれる地域: バングラデシュ、ブータン、ビルマ、カンボディア、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ヴェトナム、ブルネイ、香港、日本
出典: 世銀および国連資料

図1-1 ネパールの概要図

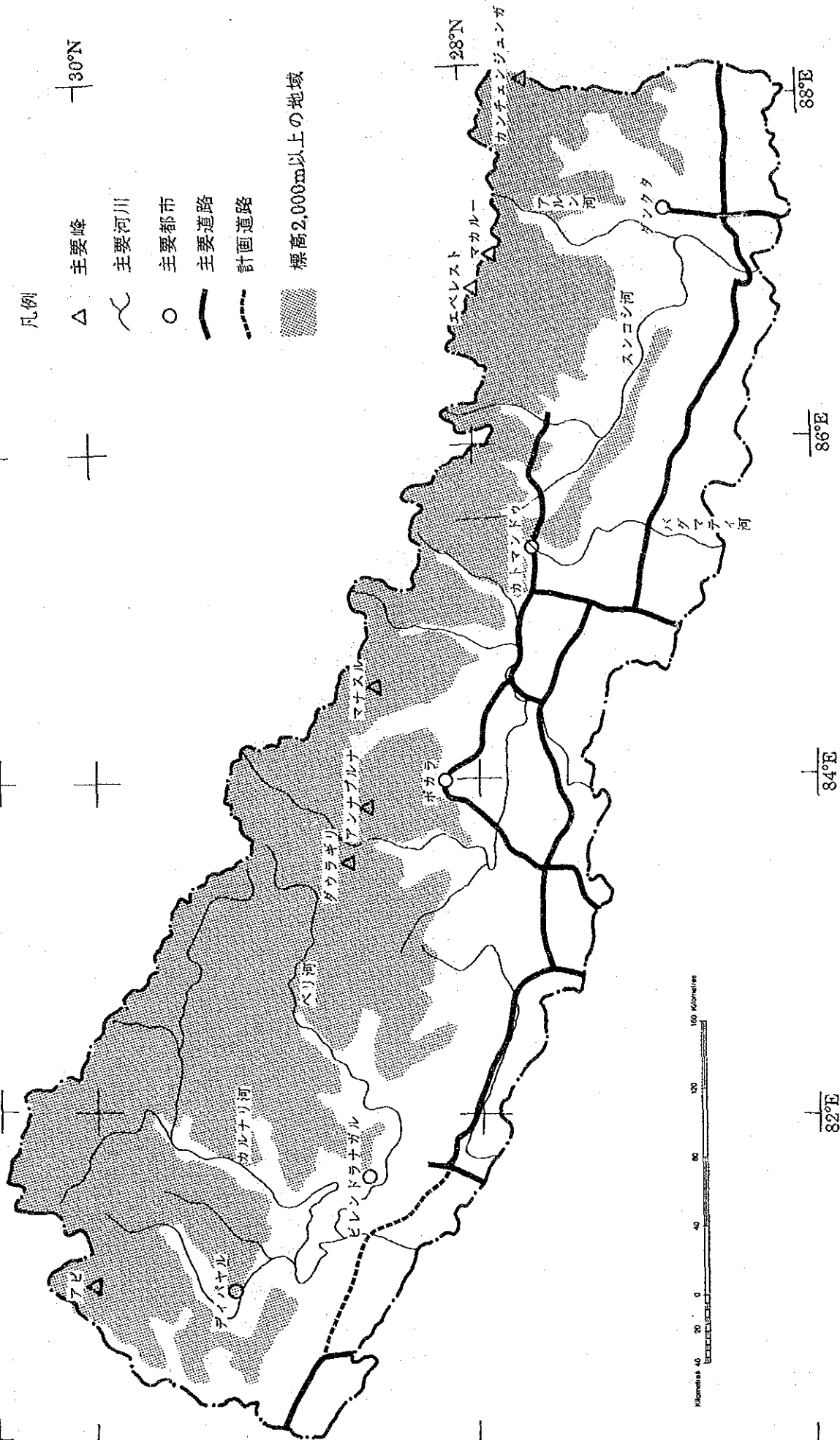


図1-2 ネパール行政区分図

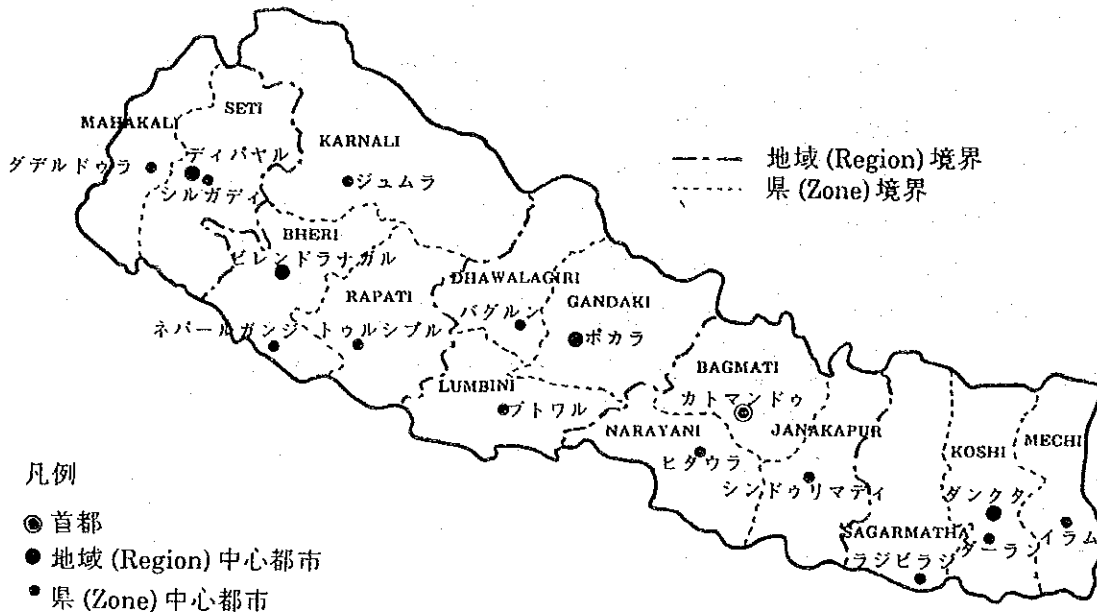


図1-3 ネパールの位置図

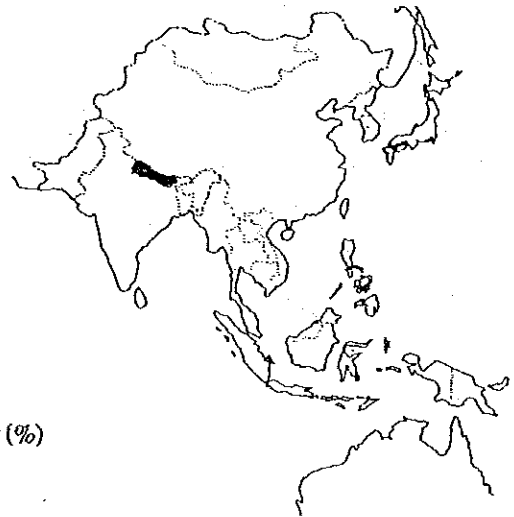
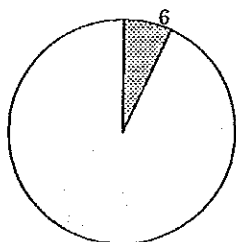
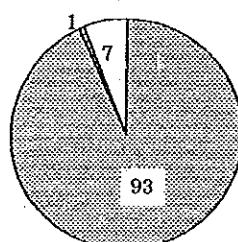


図1-4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

	農業部門	農林水産業、狩猟
	工業部門	鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
	サービス部門	上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次5カ年計画	1956年9月～61年7月
第2次3カ年計画	1962～65年
第3次5カ年計画	1965/66～69/70年
第4次5カ年計画	1970/71～74/75年
第5次5カ年計画	1975～1980年
第6次5カ年計画	1980～85年

ネパールでは、過去6次にわたる開発計画を実施してきた。第1次から第5次までは、経済成長目標を達成できずに終わった(第5次計画期間中の実績で年率2.3%)が、第6次5カ年計画計画においてはGDP成長目標年率4.3%に対して、農業生産の好調に支えられて4.4%を達成した。

1-2-2 現行開発計画 (第7次5カ年計画: 1985～90年)

第6次計画に引き続き、次の項目を目標として掲げている。

- ① 生産の高度成長
- ② 生産的な雇用機会の拡大
- ③ 国民の基本的ミニマム需要の充足
(食糧、衣料、燃料、飲料水、保健衛生、教育、運輸施設)

また、これらの目標を達成するための開発戦略は以下のとおりである。

- ① 農業部門の開発を最優先とする。
- ② 森林資源の開発と土壌の保全を図る。
- ③ 水資源の開発を図る。
- ④ 工業部門の開発を図る。
- ⑤ 輸出の振興を図る。
- ⑥ 観光開発を図る。
- ⑦ 人口増加率の抑制を図る。
- ⑧ 地方分権化などによる経済運営の効率化を図る。

表1-1 部門別国内総生産 (1985、1990年)

単位: 百万ネパールルピー(1984/85年価格)

部門	1984/85年		1989/90年		年平均成長率(%)
	金額	%	金額	%	
農業部門	22,080	52.4	26,220	49.9	3.4
非農業部門	20,060	47.6	26,290	50.1	6.0
国内総生産	59,344	100.0	52,510	100.0	5.8

出典: The Seventh Plan (1985-1990), 1985 June

表1-2 部門別開発投資計画

単位:百万ネパール・ルピー(1984/85年価格)

部門	公共部門	パンチャ ヤット部門	民間部門	合計	比率(%)
農業・灌漑・林業	8,380	550	8,350	17,280	24.3
工業・鉱業・電力	7,040	30	3,370	10,840	21.5
運輸・通信	5,130	600	1,530	7,260	14.4
社会サービス	6,450	820	7,760	15,030	29.8
合計	27,000	2,000	21,410	51,410	100.0

出典: The Seventh Plan (1985-1990), 1985 June

1-3 国家予算

表1-3 1987/88 ネパール政府予算

単位:百万ネパール・ルピー

科目	金額
歳入	9,847.9
(うち外国からの援助金)	(2,492.2)
歳出	15,187.7
一般	4,961.7
(王室運営費、防衛費、議会運営費等)	
開発	10,226.0
(教育、保健、農業、鉱工業)	

出典: Budget Speech of the Fiscal Year 1987/88, 1988

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1) 一般動向

ネパールのODA(ネット)受取額は年々増加傾向にあり、1982~84年に約200百万米ドル程度であったのが1985年には236.3百万米ドル、1986年には300.9百万米ドルに増加した、またOOFについてはほぼ0で推移している。

(2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助と国際機関援助の割合がほぼ半々となっているが、二国間援助の方が援助額の変動が大きい。二国間援助によるODA借与額は1982年に111.4百万米ドルとなった後、1983,84年と2年連続して減少したが1985年には123.5百万米ドルと再び増加し、1986年には170.2百万米ドルとなった。国際機関によるODA借与額は安定して増加を続けており、1986年には126.7百万米ドルとなっている。OPEC諸国によるODA借与は1981年までは2~9百万米ドル程度であったものが、1983~85年は借款の返済が借与額を上回り、ネットではマイナスとなった。

(3) 援助形態別推移

ネパールに対するODAの贈与比率は60~70%と高い水準で安定した推移となっている。贈与の中では無償資金協力の比重が高いが、変動は大きい。1984年に減少した後、1985、86年には大きく増加し、1986年には108.1百万米ドルとなった。技術協力は比較的安定した増加を続け、1986年には74.8百万米ドルの借与額となっている。借款も比較的安定した増加傾向にあり、1986年には118.0百万米ドルが借与された。

(4) 主要援助国

1976年から1986年の10年間における国、国際機関別援助の推移をみると、二国間援助の中ではわが国による援助が1980年以来、連続して第1位となっており、1986年には68.1百万米ドルの借与額で国際機関も含めて第1位となった。

わが国以外の援助国では米国が約20百万米ドルで安定した借与を行っている。西ドイツ、英国は約10~20百万米ドルを借与している。

国際機関の中では、1983年まではIDAが第1位であったが、1984年、85年はアジア開発銀行が第1位となり、1986年には再びIDAが第1位となった。1986年の援助借与額はIDA54.0百万米ドル、アジア開発銀行34.8百万米ドルである。次いでUNDPが毎年10百万米ドルと安定した援助を続けている。

2-2 最近の援助動向

援助総額は前項でも述べたように1985、86年にそれぞれ対前年比20%増、27%増と大きく増加している。

援助主体別の援助動向には大きな変化はないが、援助形態の変化をみると借款の比重が高まっている。

図2-1 援助主体別比率の変化

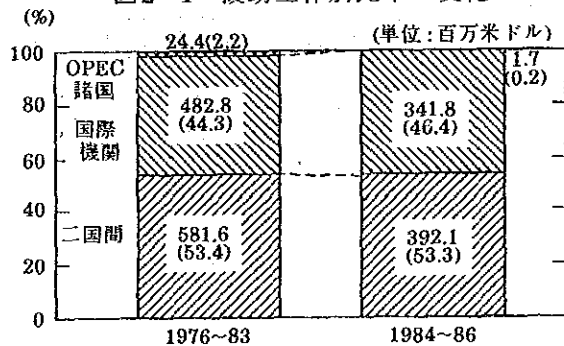


図2-2 援助形態別比率の変化

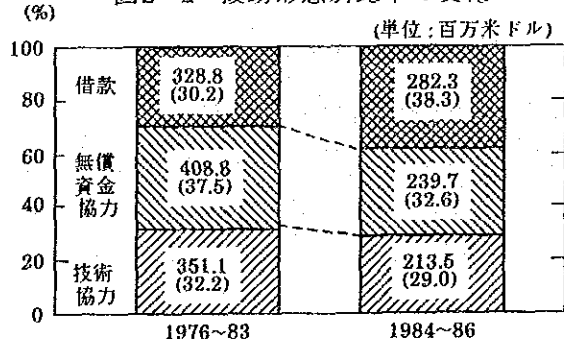


図 2-3 援助主体別 ODA 推移

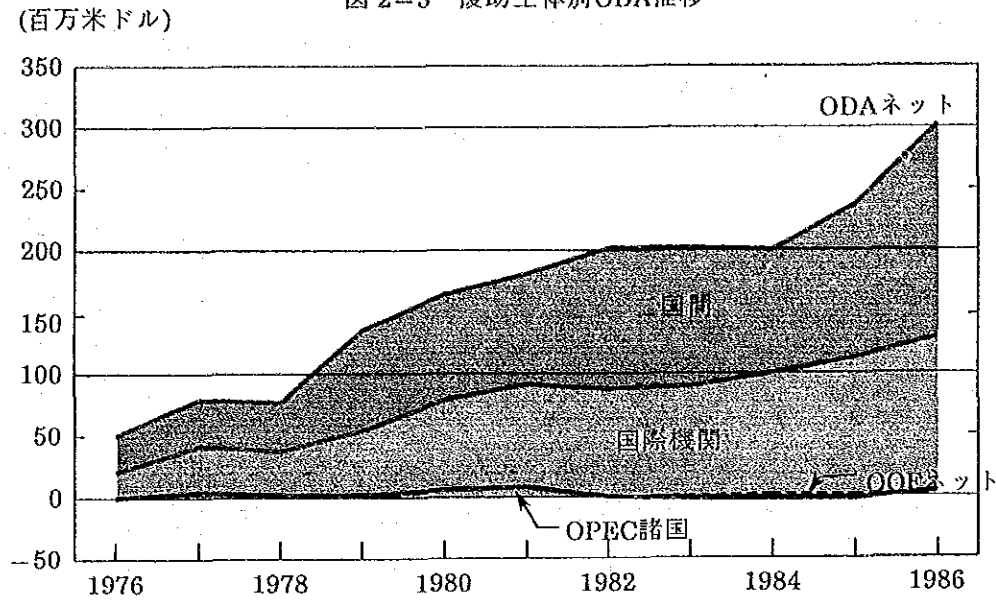


図 2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移

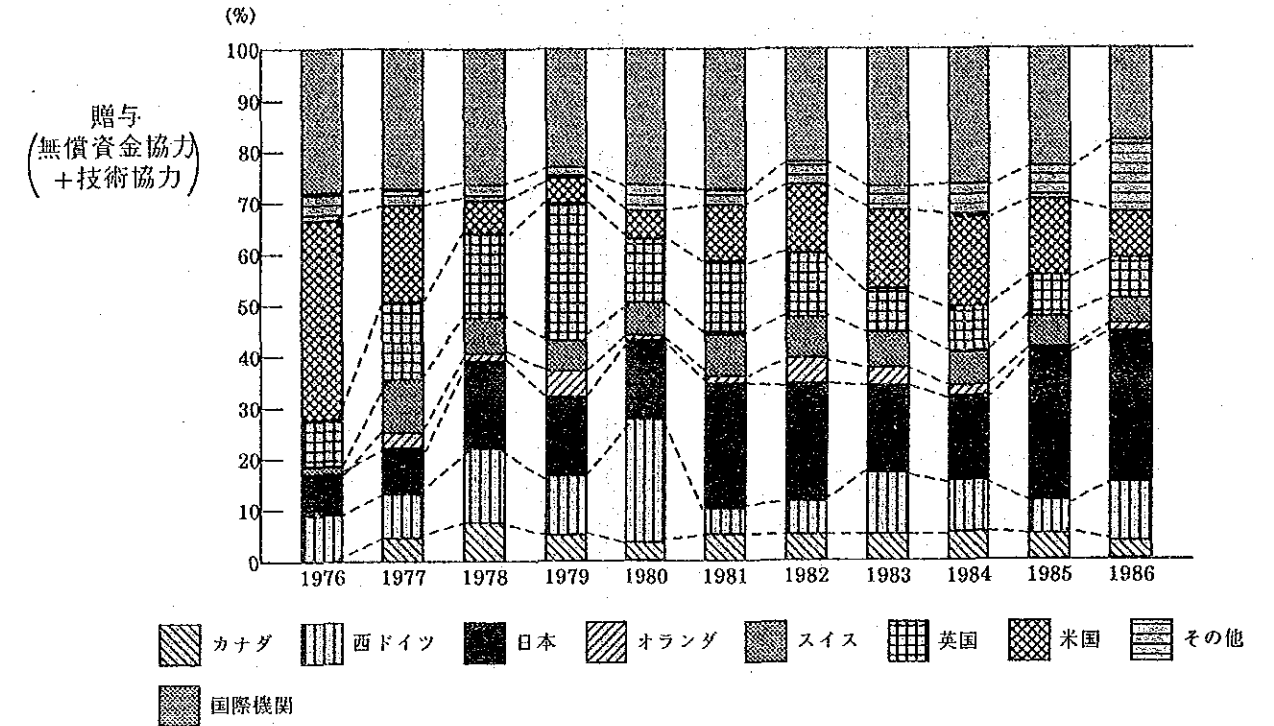
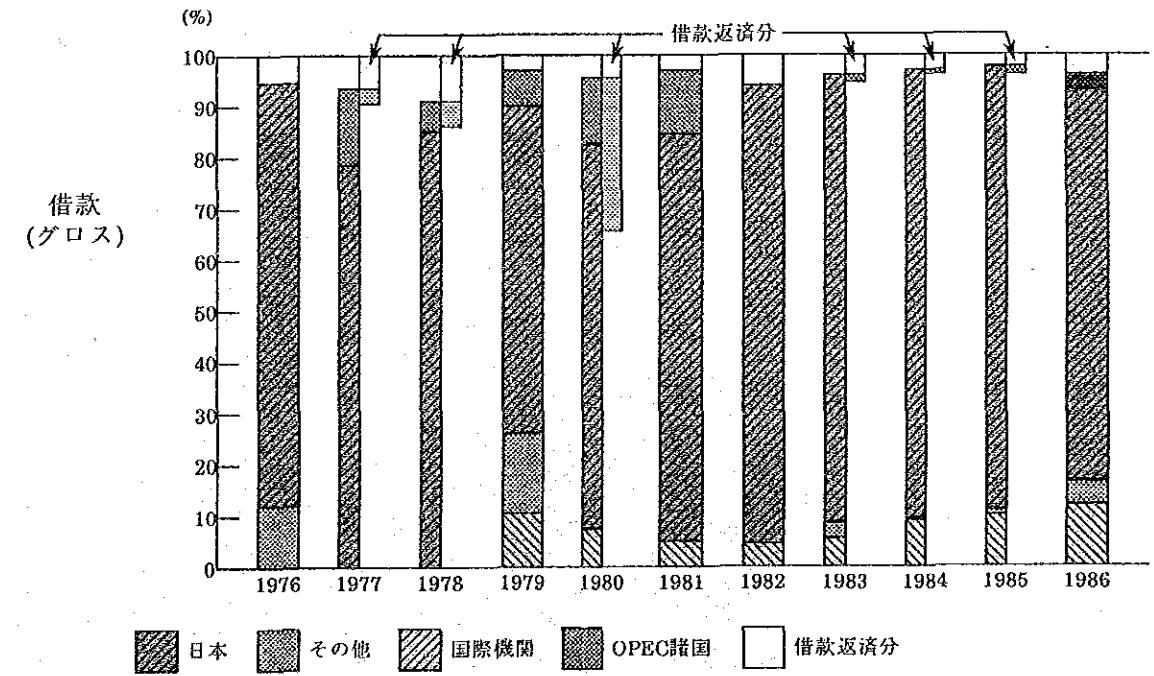
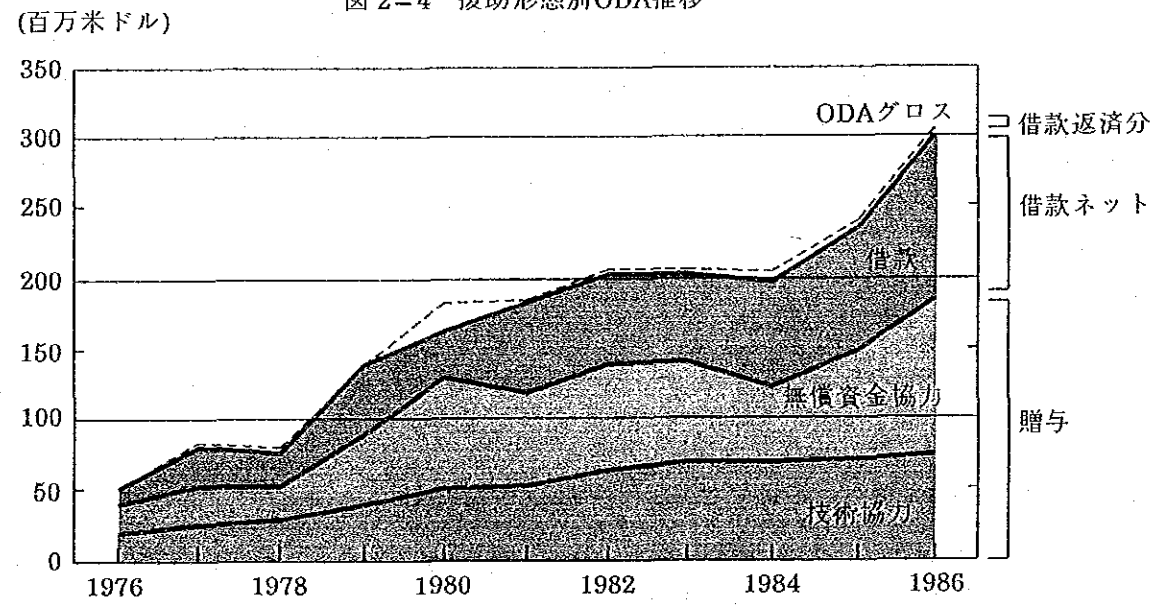


図 2-4 援助形態別 ODA 推移

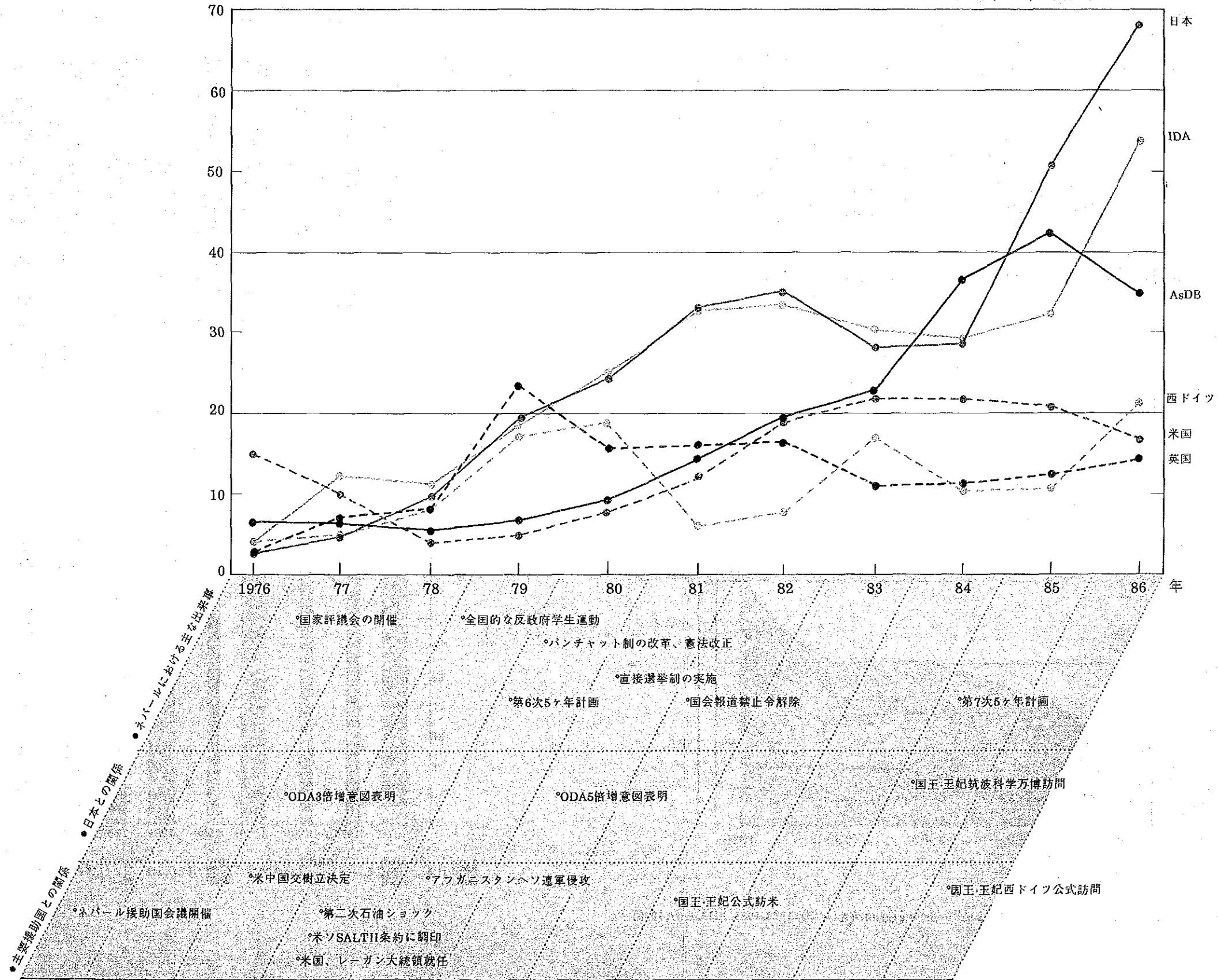


(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>

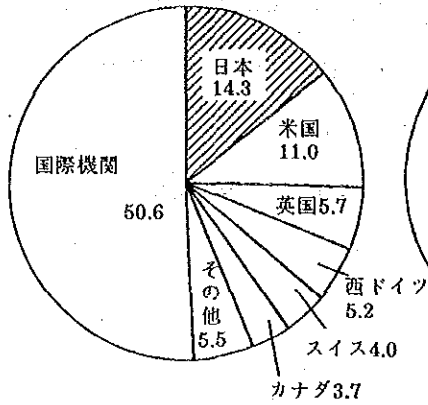


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

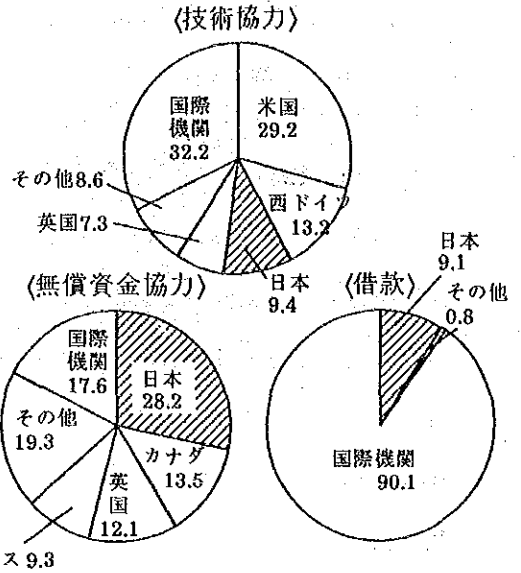
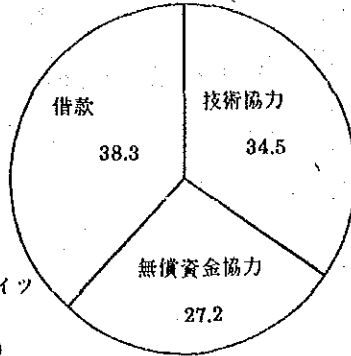
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

●援助主体別のODAのシェア

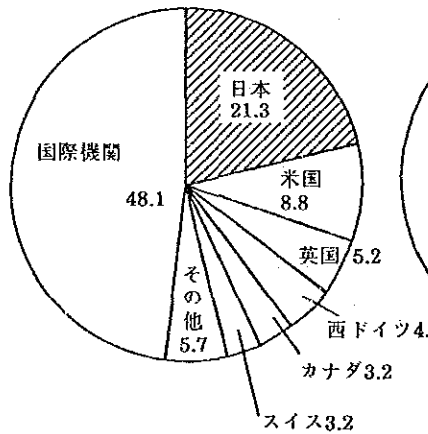


●援助形態別ODAのシェア

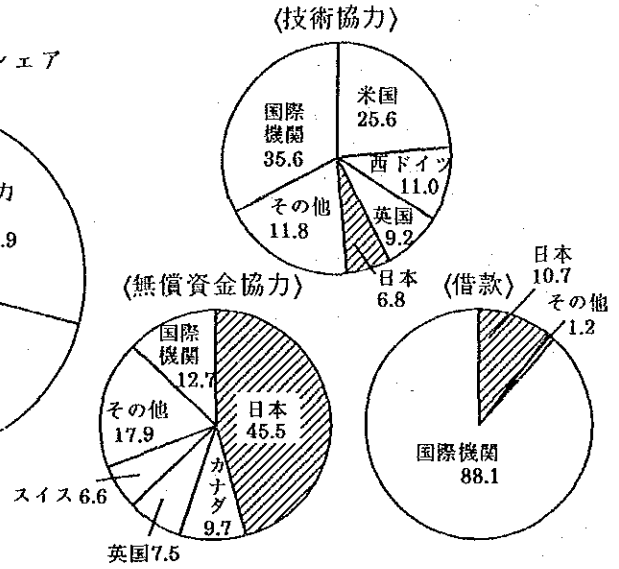
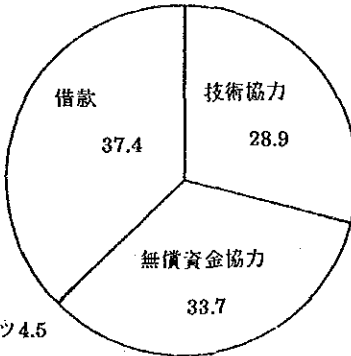


1985年

●援助主体別のODAのシェア

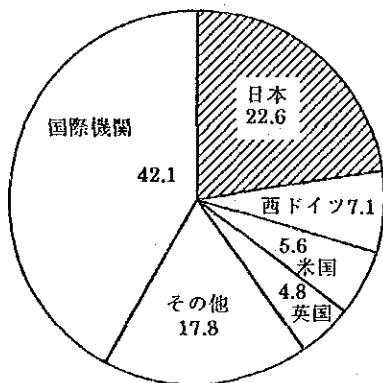


●援助形態別ODAのシェア

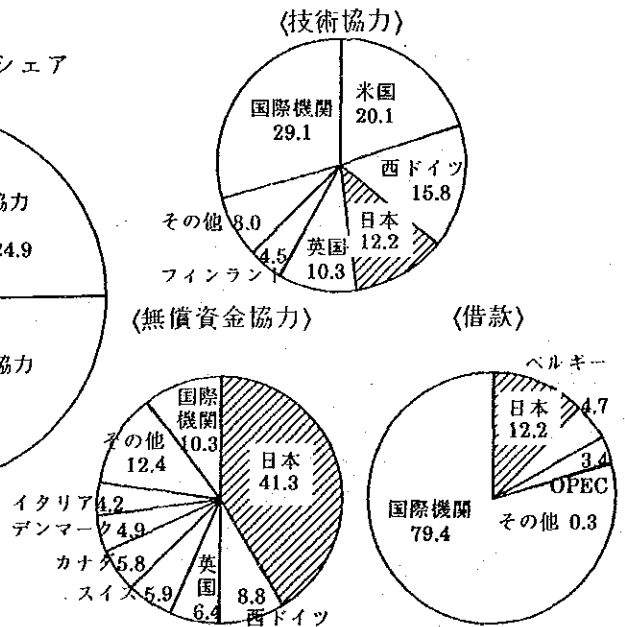
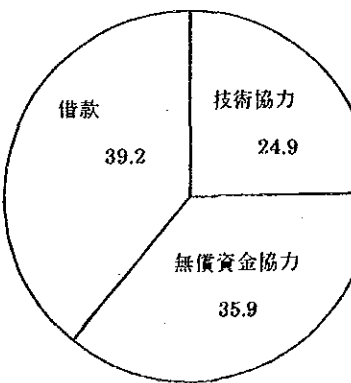


1986年

●援助主体別のODAのシェア



●援助形態別ODAのシェア



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

近年のネパールに対する援助は、二国間による援助と国際機関による援助がほぼ半々で推移しているが、1986年には二国間援助比率が高まり56%となった。二国間援助の中ではわが国が大きな役割を果たしており、国際機関援助の中ではアジア開発銀行とIDAが中心となっている。

技術協力と無償資金協力からなる贈与にしてみると、近年ではわが国が20~30%程度で最も大きなシェアを占めている。次いで米国の10~15%程度、英国および西ドイツの10%程度となっている。また国際機関は全体で20~25%程度のシェアである。一方借款に関しては、アジア開発銀行、IDAを中心とした国際機関のシェアが大きく、85%を上回っている。二国間援助の中で積極的に借款を供与しているのはわが国であり、そのシェアは近年増加しており1986年には12%に達している。

[アジア開発銀行]

主要な援助プロジェクトをみると、農業分野を中心に、公共・公益事業、人的資源などの分野に対して援助を行っている。

[IDA]

主要なプロジェクトは、農業分野、農村工業を中心とした援助となっている。

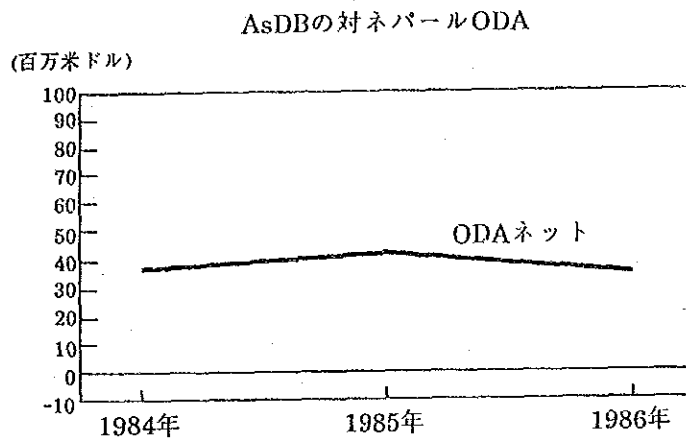
[米国]

援助の形態は技術協力が主体であり、農業分野を中心に、人的資源分野などに対して援助が行われている。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

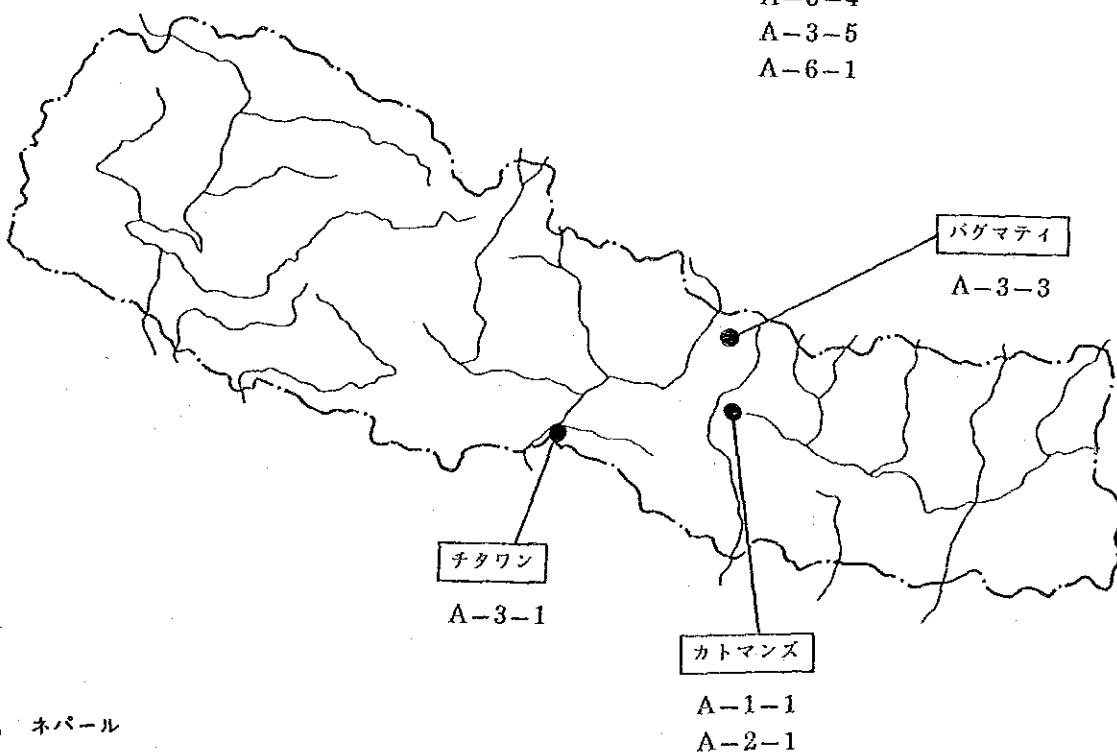
アジア開発銀行

アジア開発銀行のネパールに対するODA(ネット)は拡大傾向が継続していたが、1986年には前年を下回り、34.8百万米ドルで、ネパールの受け取るODA総額の12%を供与している。



広域プロジェクト等

- A-1-2
- A-2-2
- A-3-2
- A-3-4
- A-3-5
- A-6-1



● 主要プロジェクト

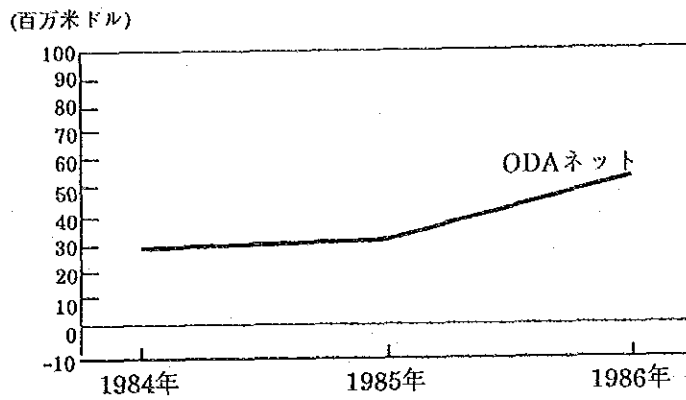
番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
A-1-1	Environment and Resource Management - 環境問題のレビューおよび環境、自然資源開発戦略の作成	Kathmandu Valley	1986	(85) - (総) 250	T
A-1-2	National Land Use Planning - 国土利用計画の策定のための援助	-	1986	(85) - (総) 300	T
A-2-1	Supplementary Loan for the Second Tribhuvan International Airport - トリブバン国際空港建設のための援助	Tribhuvan	1985	(85) - (総) 10,250	L
A-2-2	Second Feeder Road - 経済開発促進と国内交通網整備のための道路建設に関わる援助	For Western and Eastern Regions	1985	(85) - (総) 20,000	L
A-3-1	East Rapti Irrigation - かんがいプロジェクト形成にかかわる F/S	Eastern Part of Chitwan District	1985-86	(85) 327 (総) 350	T
A-3-2	Forestry Development - 林業25カ年計画策定のための援助	-	1985-86	(85) 135 (総) 1,100	T
A-3-3	Third Hill Irrigation - 7つの地区におけるかんがいシステムのF/S	Bagmati Zone 他計7地区	1986	(85) - (総) 350	T
A-3-4	Hill Fruit Development - 果実振興のための援助	広域	1985-86	(85) - (総) 250	T
A-3-5	Second Aquaculture Development - たん白質摂取拡大、雇用機会拡大、所得向上を図る内水面漁業振興のための援助	-	1985	(85) - (総) 15,500	L
A-6-1	Master Plan for Teacher Education and Staff Development - 教員の資質向上のための援助	-	1985	(85) - (総) 150	T

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

IDA

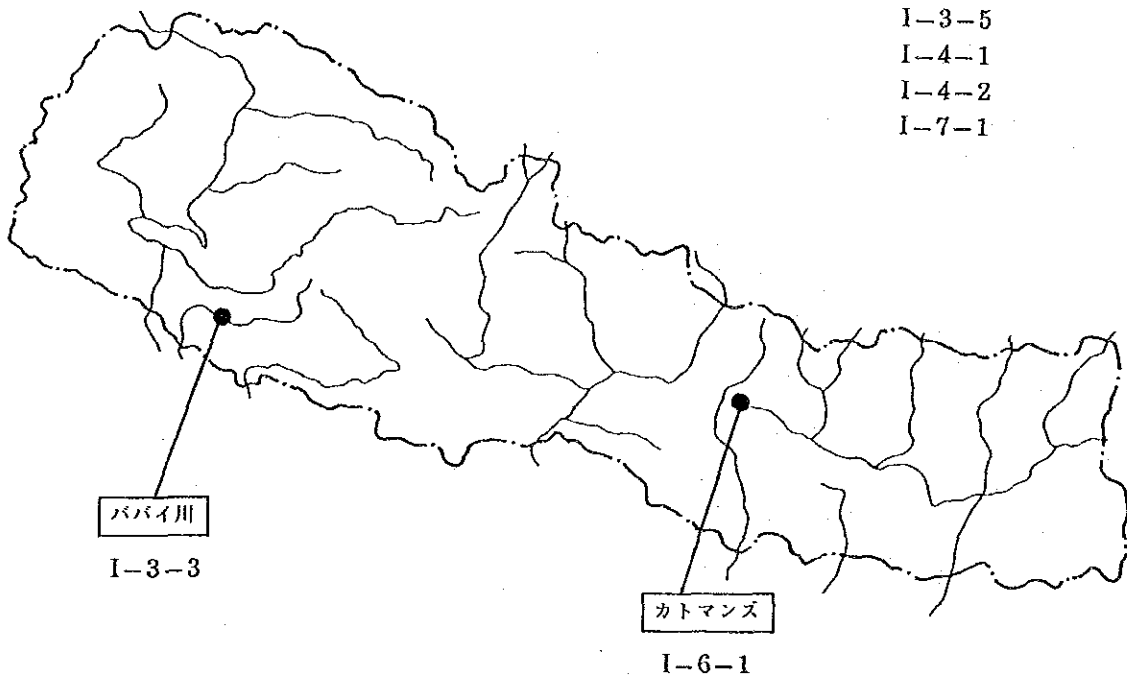
IDAのネパールに対するODA(ネット)は、1981年まで増加が続いた後、30百万米ドル程度で安定した援助を行っていたが、1986年には対前年費66%増の54.0百万米ドルと大きく増加した。

IDAの対ネパールODA



広域プロジェクト等

- I-2-1
- I-3-1
- I-3-2
- I-3-4
- I-3-5
- I-4-1
- I-4-2
- I-7-1



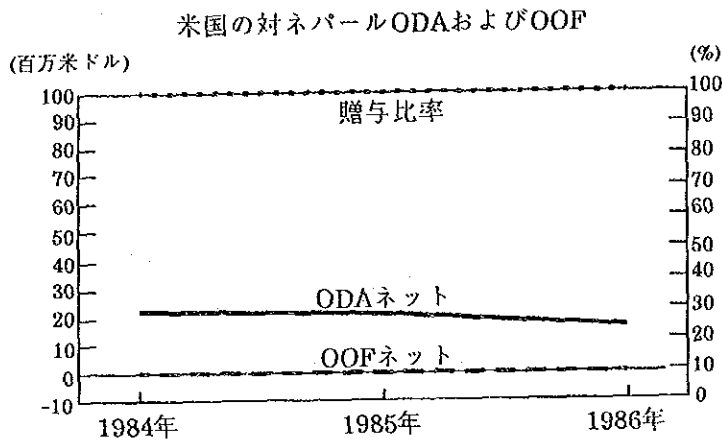
● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
I-2-1	Ministry of Panchayat and Local Development - インフラ整備による地域開発	-	1985	(85) - (総) 15,000	L
I-3-1	Second Rural Development - 農村開発のための援助	-	1985	(85) - (総) 1780	L
I-3-2	Community Forestry Development - 地域林業開発	-	1985	(85) - (総) 3,610	L
I-3-3	Ministry of Water Resources - かんがい整備およびほ場整備	Bubai River	1985	(85) - (総) 65,000	L
I-3-4	Grain Storage - 穀物貯蔵施設の建設	-	1985	(85) - (総) 1,170	L
I-3-5	Cash Crop Development - 換金作物開発	-	1985	(85) - (総) 1,280	L
I-4-1	Cottage and Small Industries - 農村小規模工場振興	-	1985	(85) - (総) 2,610	L
I-4-2	Ministry of Industries - 農村小規模工場振興のためのフォローアップ	-	1985	(85) - (総) 2,610	L
I-6-1	Tribhuvan University - トリブバン大学における工学教育に対する援助	Kathmandu	1985	(85) - (総) 15,000	L
I-7-1	National Commission on Population/Ministry of Health - 家族計画および母子保険サービスの充実	全国	1985	(85) 13,000 (総)	L

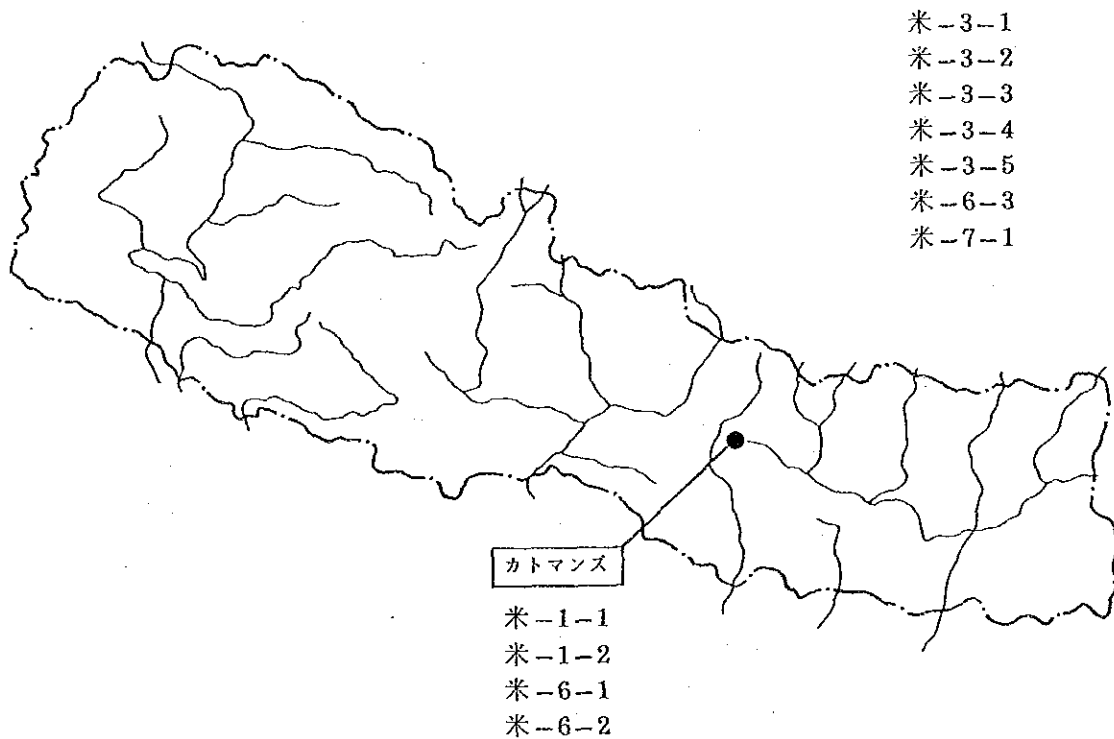
注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

米国

米国のネパールに対する援助は、1976年には15.0百万米ドルであり、最大の援助供与国であったが、その後は援助額が減少していた。しかし、近年再びその援助額を増加させ、1983年以降は20百万米ドルを越す援助を供与していたが、1986年には17.0百万米ドルに減少した。。ODAの質を示す贈与比率については100%となっている。



広域プロジェクト等



● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
米-1-1	Population Policy -人口調査・分析に関わる援助	Kathmandu	1979-85	(85) 142 (総) 2,000	G (研) (機)
米-3-1	Irrigation Management -かんがいシステムおよびかんがい施設管理に関する援助	Kathmandu	1985-92	(85) n/a (総) 9,000	G (機)
米-3-2	Seed Production and Input Storage -小規模農家の生産拡大を図るための加工、貯蔵施設の建設などの援助	-	1978-85	(85) 735 (総) 4,031	G (専) (研) (機)
米-3-3	Resource Conservation and Utilization -土壌、水質の保全および改良のための援助	• Kathmandu, • Gorkha, • Mustang, • Myagdi, • Hetauda, each Districts	1980-87	(85) 6,172 (総) 27,498	G (専) (研) (機)
米-3-4	Rural Area Development Rapti Zone -農家生産および所得向上のための農村開発	• Kathmandu, • Dang- Deokhuri, • Salyan, • Rolpa, • Pyuthan, • Rukum each Districts in Rapti Zone	1980-87	(85) 4,807 (総) 24,000	G (専) (研) (機)
米-3-5	Agricultural Research and Production -小規模農家育成のための援助	Kathmandu and 43 Districts	1985-91	(85) 71 (総) 10,000	G (専) (機)
米-6-1	Girl's Access to Education -女子教育振興のための援助	• Kathmandu • Myagdi • Pyuthan Districts	1985-90	(85) N/A (総) 1,550	G (専) (研) (機)
米-6-2	Radio Education Teacher Training, Phase II -ラジオ教育普及のための援助	Kathmandu, San Thimi	1984-89	(85) 347 (総) 2,120	G (専) (研) (機)
米-6-3	Development Training -計画、設計分野における初級中級職員の質向上のための援助	-	1985-92	(85) N/A (総) 6,300	G
米-7-1	Integrated Rural Health/Family Planning Services -農村における衛生向上、家族計画推進のための援助	Kathmandu and 48 Districts	1980-88	(85) 2,411 (総) 19,000	G (専) (機)

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国はネパールに対し同国の経済社会開発ニーズに対応した援助を積極的に行っている。ODA総額も増加傾向にあり、1980年以来、最大の二国間ODAの供与国となっている。

ODA総額に占める援助形態別供与額の比率は贈与(無償資金協力および技術協力)が8~9割を占めるが、近年、有償資金協力の比率が増加する傾向にある。

(2) 無償資金協力

ネパールに対する無償資金協力は、1970年度の食糧援助以来、農業、医療、水資源等のBHNに関わる援助、インフラ・公共施設整備などの他、食糧援助、債務救済等の援助を実施しており、近年、供与額は大きく増加している。なお、1986年度までの累計額は約528億円となっている。

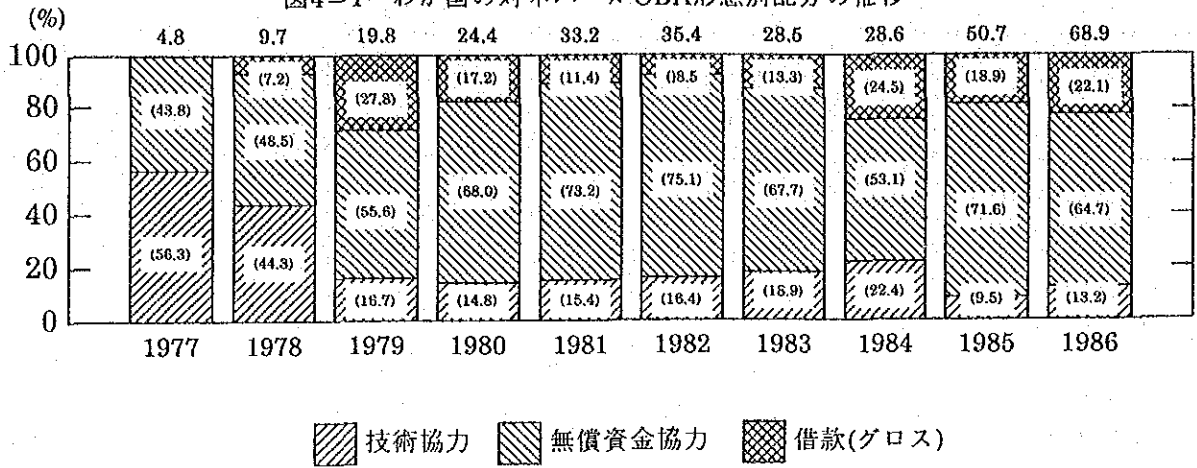
(3) 技術協力

技術協力に関しては、BHNのニーズへの対応を中心に各分野へ専門家や青年海外協力隊の派遣などを実施している。1986年度までの援助実績は、開発調査16件、プロ技協7件、研修員受入972人、専門家派遣374人、青年海外協力隊385人となり、累計額は約122億円となっている。

(4) 有償資金協力

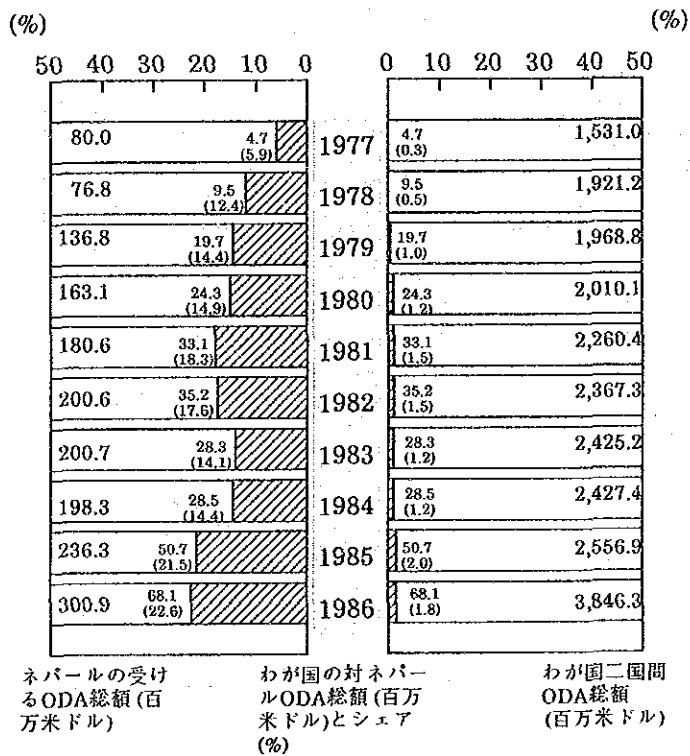
有償資金協力は、1969年度の商品借款に始まる。以降、水力発電所やセメント工場の建設に対して1987年7月までに約353億円の供与を行っている。

図4-1 わが国の対ネパールODA形態別配分の推移



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるネパールのシェアの推移/ネパール側からみたわが国のシェア



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のネパールに対する経済技術協力実績

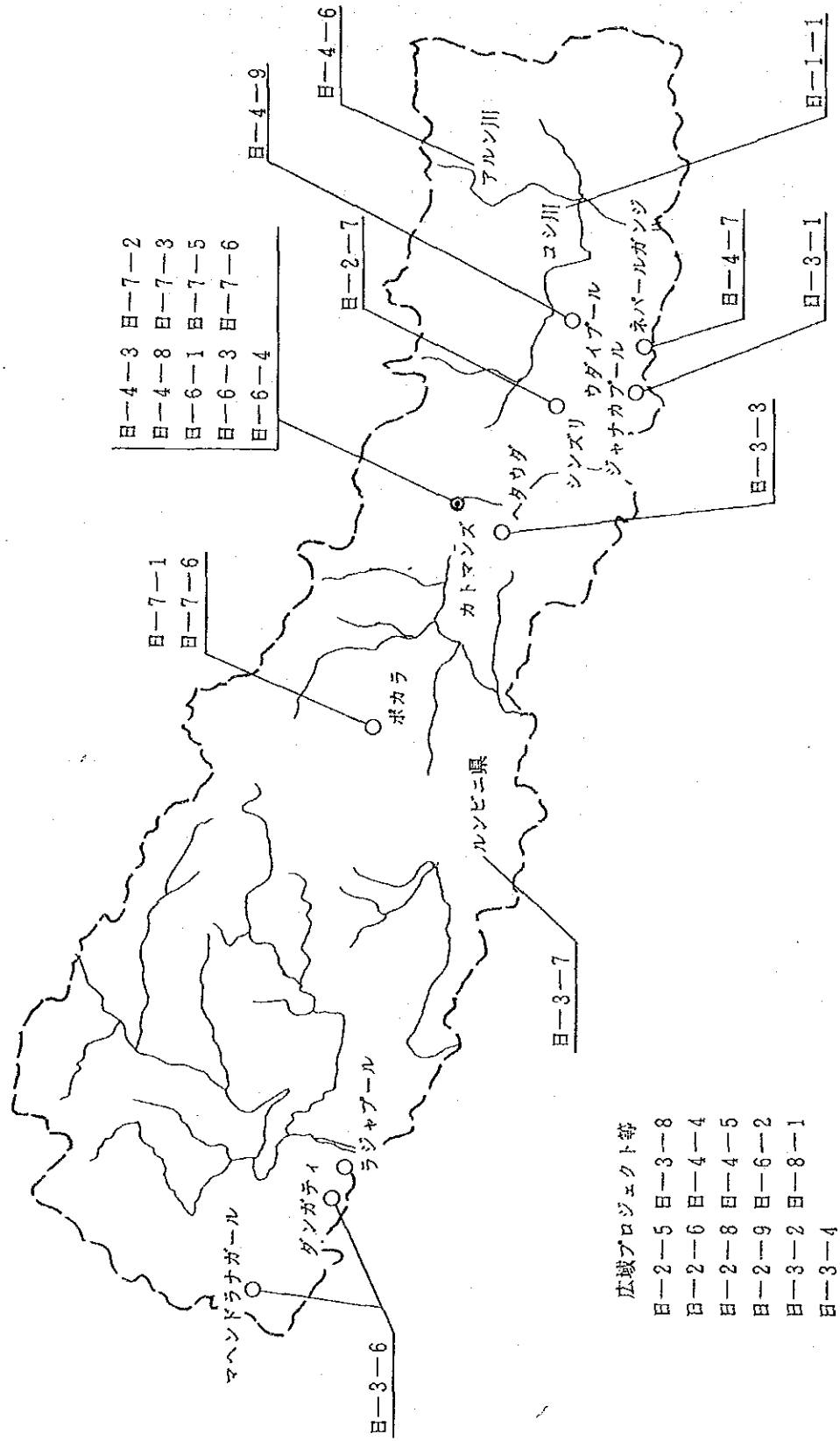
	~昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
- 技術協力 (JICAベース)			
- 経費	10,565 百万円	1,610 百万円	1,889 百万円
- 研修員受入	901 人	81 人	82 人
- 専門家派遣	328 人	62 人	42 人
- 単独機材供与	184 百万円	0.4 百万円	14 百万円
- 青年海外協力隊	359 人	112 人	105 人 (うち継続 79 人)
- 開発調査	9 件	5 件	4 件 (うち継続 3 件)
- 海外開発計画調査	8 件	2 件	1 件
- プロジェクト方式 技術協力	4 件	3 件	4 件 (うち継続 3 件)
- 無償資金協力	46,303 百万円	6,512 百万円 (7 件)	7,184 百万円 (8 件)
- 有償資金協力	16,515 百万円	- 百万円 (- 件)	18,770 百万円 (1 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	2 百万米ドル (6 件)	- 百万米ドル (- 件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図



- 広域プロジェクト等
- 日-2-5 日-3-8
 - 日-2-6 日-4-4
 - 日-2-8 日-4-5
 - 日-2-9 日-6-2
 - 日-3-2 日-8-1
 - 日-3-4

4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和56年度から昭和62年度の間に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリユエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		
(食糧)	食糧援助		
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

1. 計画行政

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
1-1 コシ川流域水資源開発 — 東部に位置するコシ河流域 (約6,000 ㎥) を対象として 水資源開発基本計画の策定を行う。					開調 7	開調 306	開調 179			

2. 公共・公益事業

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
2-1 中波ラジオ放送網整備拡充計画 (カトマンズ, ポカラ) — 放送による知識の普及, 技術教育の推進を目的とし, 首都カトマンズ市の送信所および演藝所, 西部ポカラ市に送信所の建設。				(一般) 無償 1,950 E / N 56.7.5						
2-2 公共施設建設計画 — イラム〜ピディム間等 6 路線の道路建設のため小形棒錘の供与。				(一般) 無償 500 E / N 56.11.25		(一般) 無償 600 E / N 58.5.20				

プロジェクト名 (サイ ト)	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
2-3 道路建設計画 (カトマンズ) — ジャナカプール県農業開発計画推進のため、山間地震産物集積地シンズリと平野部間の道路補修用機械(ブルドーザー、杭打機、ダンプトラック、ミキサー)の供与。	~			(一般) 無償 300 E/N 57.2.17	(一般) 無償 400 E/N 58.2.28	(一般) 無償 600 E/N 59.2.27				
2-4 村落水供給計画 (ルンビニ県、ジャナカプール県) — 生活用水不足に起因する保健衛生上問題改善のため必要な、給水設備建設のための深井戸掘削機械の供与。					(一般) 無償 500 E/N 59.6.15					
2-5 輸送力増強計画 — 公共交通機関である都市バスの供与及びスベアパーツの供与。					(一般) 無償 154 E/N 59.6.15					
2-6 地方電気通信網整備計画 — 既存の集中親局(7局)から地方町村(30ヶ所)までの伝送無線設備、線路設備、空中線鉄塔及び機器シュルターの建設並びに保守用車両、工具の供与。					(一般) 無償 1,226 E/N 60.10.11	(一般) 無償 2,245 E/N 61.10.9	(一般) 無償 950 E/N 62.9.10			
2-7 シンズリ道路建設計画 (カトマンズ東部) — シンズリ〜バネバ間、シンズリ〜東西ハイウェイ間の橋梁建設改良のF/S。					開調 4	開調 197	開調			
2-8 テレビジョン放送網開発計画 (広 域) — 放送網開発計画の策定と放送施設に対する概念設計。						開調 5	開調			
2-9 国内航空網整備計画 — 総合的な国内航空整備のマスタープランを作成する。										開調

3. 農 林 ・ 水 産

プロジェクト名 (サ イ ト)	年 度									
	~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
3-1 ジャナカプールの農業開発計画 (ジャナカプール) — ジャナカプールのセンター、農場における試験、展示、訓練、種苗配布及び井戸かんがいによる地域普及活動。	巡指	巡指 機材供与	実設 プロ 技 協 実協	巡指 巡指	実協	巡指	巡指			
	48	66	52	42	30	30	45			
	(4)	(4)	(5)	(2)	(2)	(3)	(2)			
3-2 食糧増産援助 — 肥料, 農業機械, 農薬, 農業資機材。	(食増) 無償 700 E / N 53.8.27	(食増) 無償 1,500 E / N 54.11.22	(食増) 無償 2,000 E / N 55.12.5	(食増) 無償 2,200 E / N 56.11.26	(食増) 無償 2,500 E / N 58.2.28	(食増) 無償 2,600 E / N 59.4.6	(食増) 無償 2,600 E / N 60.4.12	(食増) 無償 2,100 E / N 62.2.23	(食増) 無償 2,000 E / N 63.1.29	
3-3 尿素肥料工場建設計画 (カトマンズ南西ヘタワダ) — 尿素 275 t / 日を製造する工場建設計画の F / S 実施。	(食増) 無償 200 E / N 53.11.20						海開 24			

	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
3-4	プロジエクト名 (サイト) 園芸開発計画 (キルティプール, シンドウリマディ, ネパールガンジ) ——狭小な山岳丘陵地帯の有効利用を図り, 有利な換金作物 (果樹)の栽培促進を目的とした園芸開発を計画。果樹生産 の技術開発と技術者養成。 協力期間 60.10.14 ~ 65.10.13						事前 実協・実設 機材供与 25 96 専門家 (1)	(一般) 無償 847 E/N 60.8.29 プロ技協 計打		
3-5	かんがい施設建設計画						(1)	(6)	(6)	
3-6	食糧倉庫建設計画 (マヘンドラナガール, ダンガタイ, ラジャプール) ——食糧流通過程における損失を少なくするため西部地域に 食糧倉庫を建設。							(一般) 無償 600 E/N 60.6.24	(一般) 無償 150 E/N 61.5.8	
3-7	ルンビニ農村総合開発計画 (ルンビニ県) ——農村インフラ, 人的資源開発, 生産, 増収計画, 環境保 護等の農村総合開発計画を策定。 林業開発研究							(一般) 無償 386 E/N 60.10.1	(一般) 無償 1,120 E/N 61.10.9	開調 3 開調
3-8										プロ技協 事前

4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-1 クリカニ第2水力発電所 (クリカニ河, ラプティ河) ——クリカニ第1発電所下流約7kmの地点にクリカニ第2水力発電所の建設。	海開				(I) 有償 7,344 L/A 57.4.20	(II) 有償 4,806 L/A 58.6.9					
4-2 サブトガンダキ水力発電開発計画 (サブトガンダキ) ——特別案件 中部を流れるサブトガンダキ河に高さ70mのダムを築造することにより、出力200MWの発電を得ようとするもの。			海開 66	海開 172	海開 114						
4-3 カトマンズ地区配電網整備拡充計画 (カトマンズ) ——需要の高いカトマンズ地区の電力供給の安定効率化のため、配電網の建設および改修、必要な機材の供与。			(一般) 無償 1,500 E/N 55.8.22		(一般) 無償 2,120 E/N 57.10.6			(一般) 無償 503 E/N 60.10.1	(一般) 無償 490 E/N 61.10.9		
4-4 木質エネルギー利用開発協力 (広 域) ——森林、林業事情、木質エネルギーの加工利用技術、エネルギー事情についての調査。							開協 13				
4-5 地方電化計画								(一般) 無償 300 E/N 59.4.6	(一般) 無償 300 E/N 60.6.24	(一般) 無償 300 E/N 61.5.8	

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
4-6 アルン3水力発電開発計画 (アルン川) — アルン川(コシ川)の6地点確認のうちのNo.3地点のF/S。								海開 40	海開 209	海開
4-7 織維工場建設計画 (ネパールガンジのダング地域) — 技術経済的観点からその可能性について調査。								海開 24	海開 48	
4-8 給電司令網整備計画 (カトマンズ) — カトマンズ地域の給電指令網整備のため給電指令センターの建設。								(一般) 無償 589 E / N 60.10.1		
4-9 ウダイプール・セメント工場設立計画 (ウダイプール郡、ジャルジェイル) — 日産8,000tのセメント工場を建設し、急増するセメント需要に対処する。										有償 18.770 L / A 62.10.14

5. 商業・観光

6. 人的資源

	プロジェクト名 (サイト)	年	度
6-1	家内工業育成 一 既製服, 手すきの紙の品質改善を通じての家内工業の育成, 輸出の促進。 協力期間 55.10.9 ~ 59.10.8, 59.10.9 ~ 60.10.8 学校施設改善計画	53 ~ 54 (3) 55 (4) 56 57 90 (10) 58 37 (5) 59 5 (1) 60 (5)	61 62
6-2	学校施設改善計画	54 (3) 55 (4)	60 (5) 61 (一般) 無償 150 E/N 60.6.24 62 (文化) 無償 29 E/N 60.12.10
6-3	王立ネバーアルカデミー美術館用展示機材 (カトマンズ)		
6-4	トリブバン大学古地磁気学研究機材 (カトマンズ)		

7. 保健医療

年度	年																					
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62												
7-1	プロジエクト名 (サイト) (ボカラ)	西部地域公衆衛生対策 ——西部地域における保健医療の向上をはかる為、ヘルススポットの建設、臨床、検査技術、結核予防活動に協力。 協力期間 48.10.28～60.2.27	～53																			
			54	プロ技協	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	
			55	技協	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修
			56	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修	機修
7-2	プロジエクト名 (サイト) (カトマンズ)	トリバン大学教育病院建設計画 医師、パラメディカルスタッフの養成 ——医療従事者の一貫体制をはかるための教育病院（300床、一般、産科、手術棟）の建設、医療機材の供与。 協力期間 55.6.20～60.6.19, 60.6.20～63.6.19	～53																			
			54	事前	実協	計打	計打	計打	計打	計打	計打	計打	計打	計打	計打	計打	計打	計打	計打	計打	計打	
			55	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協
			56	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協	実協
7-3	看護学校建設計画 (カトマンズ)	——トリバン看護学校の同大学附属教育病院内への移転建設。	～53																			
			54																			
			55																			
			56																			
7-4	カンテイ小児病院医療機材整備計画 ——病棟の機能充実をはかるため医療機材の整備。	～53																				
		54																				
		55																				
		56																				

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
7-5 家族計画 (カトマンズ) モデル地区カブレ郡、ダヌーシヤヤ (家族計画の普及、啓発普及活動の向上) ① モデル地区での母子保健事業拡充。 ② 母子保健、家族計画関係者の訓練等。 協力期間 60.10.7 ~ 65.10.6							プロ 事前	技 協			
									機材供与 1		
								専 門 家 (3)			
7-6 国立結核センター建設計画 (カトマンズ, ポカラ) ——各種事業を一元化し、その充実を図るとともにプライマ リーヘルスケアに組み込んだ対策を全国的継続的に実施。 協力期間 62.4.17 ~ 67.4.16											(一般) 無償 1,431 E / N 62.9.10 プロ技協 事前 専 門 家 (2)

8. 社会福祉

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
8-1 KR食糧援助 ——日本米, タイ米, パキスタン米。 ——農業物資			(食糧) 無償 771 E / N 55.10.6 (食糧) 無償 1,080 E / N 55.12.5			(食糧) 無償 916 E / N 58.8.20	(食糧) 無償 278 E / N 59.4.6			(食糧) 無償 300 E / N 62.3.30	

9. その他の他

	プロジェクト名 (サイト)	年						度			
		53	54	55	56	57	58		59	60	61
9-1	債務救済	(一般) 無償 46 E/N 54.3.26	(一般) 無償 60 E/N 55.3.9	(一般) 無償 86 E/N 56.3.13	(一般) 無償 48 E/N 57.2.17	(一般) 無償 109 E/N 58.2.22	(一般) 無償 116 E/N 59.2.27	(一般) 無償 141 E/N 60.3.3	(一般) 無償 82 E/N 61.3.10	(一般) 無償 228 E/N 62.2.23	(一般) 無償 224 E/N 63.2.23
9-2	経済技術協力調査 (有識者評価調査)									開調 1	
9-3	経済技術協力調査 (セクター別評価調査)									開調 1	

参考表-1 1984年対ネパール政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		合計			
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比		
オーストラリア	1.9	(1.6)	0.8	(1.2)	1.1	(2.0)	-	(-)	1.9	(1.0)	-	(-)	1.9	(0.9)
オーストリア	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ベルギー	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
カナダ	7.3	(6.0)	-	(-)	7.3	(13.5)	-	(-)	7.3	(3.7)	-	(-)	7.3	(3.6)
デンマーク	0.3	(0.2)	0.2	(0.3)	0.1	(0.2)	-	(-)	0.3	(0.2)	-	(-)	0.3	(0.1)
フィンランド	3.0	(2.5)	0.3	(0.4)	2.7	(5.0)	-	(-)	3.0	(1.5)	-	(-)	3.0	(1.5)
フランス	1.2	(1.0)	0.4	(0.6)	0.8	(1.5)	1.2	(1.6)	2.5	(1.3)	-	(-)	2.5	(1.2)
西ドイツ	10.6	(8.7)	9.0	(13.2)	1.6	(3.0)	-0.4	(-0.5)	10.3	(5.2)	-	(-)	10.3	(5.1)
アイルランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
イタリア	0.2	(0.2)	0.2	(0.3)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.1)
日本	21.6	(17.7)	6.4	(9.4)	15.2	(28.2)	7.0	(9.2)	28.5	(14.4)	-	(-)	28.5	(14.2)
オランダ	1.6	(1.3)	1.0	(1.5)	0.6	(1.1)	-	(-)	1.6	(0.8)	-	(-)	1.6	(0.8)
ニュージーランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ノルウェー	1.4	(1.1)	0.2	(0.3)	1.2	(2.2)	-	(-)	1.4	(0.7)	-	(-)	1.4	(0.7)
スウェーデン	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.2)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)
スイス	8.0	(6.5)	3.0	(4.4)	5.0	(9.3)	-	(-)	8.0	(4.0)	-	(-)	8.0	(4.0)
英国	11.5	(9.4)	5.0	(7.3)	6.5	(12.1)	-0.2	(-0.3)	11.3	(5.7)	-	(-)	11.3	(5.6)
米国	22.0	(18.0)	20.0	(29.2)	2.0	(3.7)	-	(-)	22.0	(11.1)	-	(-)	22.0	(11.0)
二国間(小計)	90.8	(74.2)	46.3	(67.7)	44.5	(82.6)	7.7	(10.1)	98.4	(49.6)	-	(-)	98.4	(49.0)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	36.6	(18.5)	0.0	(0.0)	36.6	(18.2)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.2	(3.1)	0.0	(0.0)	6.2	(3.1)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	29.3	(14.8)	0.0	(0.0)	29.3	(14.6)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.4	(2.2)	0.0	(0.0)	4.4	(2.2)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.4	(100.0)	2.4	(1.2)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	11.0	(5.5)	0.0	(0.0)	11.0	(5.5)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.2	(0.6)	0.0	(0.0)	1.2	(0.6)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.2	(2.6)	0.0	(0.0)	5.2	(2.6)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.4	(1.2)	0.0	(0.0)	2.4	(1.2)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.6	(2.3)	0.0	(0.0)	4.6	(2.3)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	0.1	(0.0)
国際機関(小計)	31.5	(25.8)	22.0	(32.2)	9.5	(17.6)	69.3	(91.2)	100.8	(50.8)	2.4	(100.0)	103.2	(51.4)
OPEC諸国	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-0.9	(-1.2)	-0.9	(-0.5)	-	(-)	-0.9	(-0.4)
合計	122.3	(100)	68.4	(100)	53.9	(100)	76.0	(100)	198.3	(100)	2.4	(100)	200.7	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対ネパール政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA						OOF		ODA + OOF 合計					
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額					
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	1.5	(1.0)	0.5	(0.7)	1.0	(1.3)	-	(-)	1.5	(0.6)	-	(-)	1.5	(0.6)
オーストリア	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
ベルギー	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
カナダ	7.7	(5.2)	2.1	(3.0)	5.6	(7.2)	-	(-)	7.7	(3.3)	-	(-)	7.7	(3.2)
デンマーク	0.9	(0.6)	0.5	(0.7)	0.4	(0.5)	-	(-)	0.9	(0.4)	-	(-)	0.9	(0.4)
フィンランド	3.8	(2.6)	0.9	(1.3)	2.9	(3.7)	-	(-)	3.8	(1.6)	-	(-)	3.8	(1.6)
フランス	0.6	(0.4)	0.2	(0.3)	0.4	(0.5)	1.2	(1.4)	1.8	(0.8)	-	(-)	1.8	(0.8)
西ドイツ	10.6	(7.2)	7.7	(11.0)	2.9	(3.7)	-	(-)	10.6	(4.5)	-	(-)	10.6	(4.4)
アイルランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
イタリア	0.9	(0.6)	0.1	(0.1)	0.8	(1.0)	-	(-)	0.9	(0.4)	-	(-)	0.9	(0.4)
日本	41.1	(27.8)	4.8	(6.8)	36.3	(46.7)	9.6	(10.9)	50.7	(21.5)	-	(-)	50.7	(21.1)
オランダ	2.5	(1.7)	1.6	(2.3)	0.9	(1.2)	-	(-)	2.5	(1.1)	-	(-)	2.5	(1.0)
ニュージーランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ノルウェー	2.0	(1.4)	0.2	(0.3)	1.8	(2.3)	-	(-)	2.0	(0.8)	-	(-)	2.0	(0.8)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.0	(28.6)	1.0	(0.4)
スイス	7.6	(5.1)	2.3	(3.3)	5.3	(6.8)	-	(-)	7.6	(3.2)	-	(-)	7.6	(3.2)
英国	12.5	(8.4)	6.5	(9.2)	6.0	(7.7)	-0.2	(-0.2)	12.4	(5.2)	-	(-)	12.4	(5.2)
米国	21.0	(14.2)	18.0	(25.6)	3.0	(3.9)	-	(-)	21.0	(8.9)	-	(-)	21.0	(8.8)
二国間(小計)	112.8	(76.2)	45.4	(64.6)	69.5	(89.4)	10.7	(12.1)	123.5	(52.3)	1.0	(28.6)	124.5	(51.9)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	42.3	(17.9)	0.0	(0.0)	42.3	(17.6)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.2	(0.9)	0.0	(0.0)	2.2	(0.9)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	32.5	(13.8)	0.0	(0.0)	32.5	(13.6)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.7	(2.4)	0.0	(0.0)	5.7	(2.4)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.5	(71.4)	2.5	(1.0)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	12.1	(5.1)	0.0	(0.0)	12.1	(5.0)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.5	(1.1)	0.0	(0.0)	2.5	(1.0)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.9	(2.1)	0.0	(0.0)	4.9	(2.0)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.8	(2.9)	0.0	(0.0)	6.8	(2.8)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.6	(2.4)	0.0	(0.0)	5.6	(2.3)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.1	(-0.0)	0.0	(0.0)	-0.1	(0.0)
国際機関(小計)	35.1	(23.7)	25.0	(35.6)	10.1	(13.0)	79.2	(89.7)	114.3	(48.4)	2.5	(71.4)	116.8	(48.7)
OPEC諸国	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-1.6	(-1.8)	-1.5	(-0.6)	-	(-)	-1.5	(-0.6)
合計	148.0	(100)	70.3	(100)	77.7	(100)	88.3	(100)	236.3	(100)	3.5	(100)	239.8	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対ネパール政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	1.4	(0.8)	0.2	(0.3)	1.2	(1.1)	-	(-)	1.4	(0.5)	-	(-)	1.4	(0.5)
オーストリア	0.3	(0.2)	-	(-)	0.3	(0.3)	-	(-)	0.3	(0.1)	-	(-)	0.3	(0.1)
ベルギー	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.1)	5.6	(4.7)	5.7	(1.9)	-	(-)	5.7	(1.9)
カナダ	6.3	(3.4)	-	(-)	6.3	(5.8)	-	(-)	6.3	(2.1)	-	(-)	6.3	(2.1)
デンマーク	5.8	(3.2)	0.5	(0.7)	5.3	(4.9)	-	(-)	5.8	(1.9)	-	(-)	5.8	(1.9)
フィンランド	5.3	(2.9)	3.4	(4.5)	1.9	(1.8)	-	(-)	5.3	(1.8)	-	(-)	5.3	(1.8)
フランス	3.0	(1.6)	0.3	(0.4)	2.7	(2.5)	0.5	(0.4)	3.5	(1.2)	-	(-)	3.5	(1.2)
西ドイツ	21.3	(11.6)	11.8	(15.8)	9.5	(8.8)	-	(-)	21.3	(7.1)	-	(-)	21.3	(7.1)
アイルランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
イタリア	4.7	(2.6)	0.2	(0.3)	4.5	(4.2)	-	(-)	4.7	(1.6)	-	(-)	4.7	(1.6)
日本	53.7	(29.4)	9.1	(12.2)	44.6	(41.3)	14.4	(12.2)	68.1	(22.6)	-	(-)	68.1	(22.7)
オランダ	3.3	(1.8)	1.8	(2.4)	1.5	(1.4)	-	(-)	3.3	(1.1)	-	(-)	3.3	(1.1)
ニュージーランド	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
ノルウェー	3.9	(2.1)	0.3	(0.4)	3.6	(3.3)	-	(-)	3.9	(1.3)	-	(-)	3.9	(1.3)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.1	(-33.3)	-0.1	(0.0)
スイス	9.1	(5.0)	2.7	(3.6)	6.4	(5.9)	-	(-)	9.1	(3.0)	-	(-)	9.1	(3.0)
英国	14.6	(8.0)	7.7	(10.3)	6.9	(6.4)	-0.2	(-0.2)	14.4	(4.8)	-	(-)	14.4	(4.8)
米国	17.0	(9.3)	15.0	(20.1)	2.0	(1.9)	-	(-)	17.0	(5.6)	-	(-)	17.0	(5.7)
二国間(小計)	149.9	(82.0)	52.9	(70.7)	97.0	(89.7)	20.2	(17.1)	170.2	(56.6)	-0.1	(-33.3)	170.0	(56.6)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	34.8	(11.6)	0.0	(0.0)	34.8	(11.6)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.7	(0.6)	0.0	(0.0)	1.7	(0.6)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	54.0	(17.9)	0.0	(0.0)	54.0	(18.0)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.1	(2.0)	0.0	(0.0)	6.1	(2.0)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.2	(66.7)	-0.2	(-0.1)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	12.0	(4.0)	0.0	(0.0)	12.0	(4.0)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.2	(0.4)	0.0	(0.0)	1.2	(0.4)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.3	(1.4)	0.0	(0.0)	4.3	(1.4)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.7	(2.6)	0.0	(0.0)	7.7	(2.6)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.3	(1.4)	0.0	(0.0)	4.3	(1.4)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.6	(0.2)	0.0	(0.0)	0.6	(0.2)
国際機関(小計)	32.9	(18.0)	21.8	(29.1)	11.1	(10.3)	93.7	(79.4)	126.7	(42.1)	-0.2	(66.7)	126.5	(42.1)
OPEC諸国	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	4.0	(3.4)	4.1	(1.4)	-	(-)	4.1	(1.4)
合計	182.9	(100)	74.8	(100)	108.1	(100)	118.0	(100)	300.9	(100)	-0.3	(100)	300.6	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 ネパールの概要図/3
- 図1-2 ネパールの行政区分図/4
- 図1-3 ネパールの位置図/4
- 図1-4 都市化率/4
- 図1-5 労働力比率/4
- 図2-1 援助主体別比率の変化/7
- 図2-2 援助形態別比率の変化/7
- 図2-3 援助主体別ODA推移/8
- 図2-4 援助形態別ODA推移/8
- 図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
- 図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
- 図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
- 図4-1 わが国の対ネパールODA形態別配分の推移/20
- 図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるネパールのシェアの推移/ネパール側からみたわが国のシェア/20

- 表1-1 部門別国内総生産(1985、1990年)/5
- 表1-2 部門別開発投資計画/6
- 表1-3 1987/88 ネパール政府予算/6
- 表4-1 わが国のネパールに対する経済技術協力実績/21
- 参考表1 1984年対ネパール政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/34
- 参考表2 1985年対ネパール政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/35
- 参考表3 1986年対ネパール政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/36

[参考資料]

1. THE SEVENTH PLAN (1985-1990), 1985 JUNE ; NATIONAL PLANNING COMMISSION
2. EXCERPT FROM BUDGET SPEECH OF THE FISCAL YEAR 1987/88
3. ECONOMIC SURVEY FISCAL YEAR 1986-87 ; MINISTRY OF FINANCE
4. THE RESIDENT REPRESENTATIVE'S ANNUAL REPORT ON DEVELOPMENT COOPERATION IN NEPAL 1985 ; UNDP
5. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
6. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
7. 最近のネパール情勢と日・ネ関係、昭和62年2月 ; 外務省アジア局南西アジア課
8. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
9. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
10. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 10 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	－鉱業	03 – Natural resources 16 – Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	－工業	05 – Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	－エネルギー	03 – Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	－商業・貿易	05 – Industry 07 – International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	－観光	05 – Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	－人的資源	11 – Education 12 – Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	－科学・文化	15 – Culture 16 – Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	－保健・医療	08 – Population 10 – Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	－社会福祉	12 – Employment 13 – Humanitarian aid and relief 14 – Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	－その他	01 – Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○ネパール王国

JICA